

証券コード 9467

平成28年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
株式会社アルファポリス
代表取締役社長 梶 本 雄 介

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返信くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号

朝日生命宮益坂ビル5階

「渋谷サンスカイルーム」5A会議室

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

第16期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、計算書類並びに会計監査人及び監査役会の計算書類監査結果報告の件

決議事項

議 案

取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考資料、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alphapolis.co.jp/company/>）に掲載させていただきます。

株主総会へご出席いただいた株主様へのお土産はございません。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、原油価格の下落や中国経済の減速に伴う海外経済の動向等により輸出、生産面への影響を受けたものの、企業業績が改善する中で、設備投資に持ち直しの動きが見られることや、雇用、所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、足元では急激な円高による個人の消費マインド低下の懸念や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクの高まりなどを要因として、先行きが不透明な状況となっております。

当社が属する出版業界におきましても、依然として厳しい状況が続いており、出版科学研究所によると、平成27年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額は前年比845億円減(前年比5.3%減)の1兆5,220億円となりました。この減少幅は前年の4.5%減を上回り過去最大となっており、マイナスは11年連続という結果となりました。その内訳は「書籍」7,419億円(前年比1.7%減)、「雑誌」7,801億円(同8.4%減)となっており、特に「雑誌」が引続き厳しい状況にさらされております。そのような状況に反して、「インターネット発の書籍」の売行きは、引続き好調に推移しており、市場の注目度も益々高まっております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、編集部員の強化によるインターネット発の書籍化及びその漫画化の加速に加えて、インターネット上に点在する良質なコンテンツの更なる確保にむけ、小説投稿・閲覧アプリのリリースや、投稿インセンティブ10倍キャンペーン、Webコンテンツ大賞(漫画)の大幅パワーアップ等のイベントを開催することで、当社Webサイト上のコンテンツ数の拡大を進めてまいりました。

これらの活動の結果、当事業年度における、出版点数は413点(前期比57点増)、Webコンテンツ登録数は14,865点(同10,156点増)、及び当事業年度末時点におけるWeb連載漫画本数は42点(同6点増)となりました。ま

た、『ゲート』シリーズ累計発行部数は300万部を突破し、ついに380万部（平成28年3月31日時点）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,345,752千円（前期比25.6%増）、営業利益は905,024千円（同14.2%増）、経常利益は904,376千円（同17.3%増）、当期純利益は572,404千円（同25.6%増）となり、7期連続で売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、書籍のジャンル別の概況は以下のとおりであります。

（ライトノベル）

刊行点数は215点（前期比30点増）に増加いたしました。一方、平成27年6月26日における、栗田出版販売株式会社による民事再生法適用の申請や、平成28年2月8日における、株式会社太洋社の自主廃業の発表により、同2社への出荷を慎重に判断いたしました。その結果、売上高の伸び率は、刊行点数の伸び率以下で推移する結果となりました。

（漫画）

ジャンル拡大の一環として、現在、最も注力している「漫画」の刊行点数は50点（前期比27点増）と大幅に増加いたしました。また、『ゲート』のTVアニメ化効果により、『ゲート』関連書籍の売行きが予想以上であったことに加え、『ゲート』以外の当社コミカライズ作品である、『Re:Monster（リ・モンスター）』、『とあるおっさんのVRMMO活動記』及び『異世界でカフェを開店しました。』等、単巻3万部を超えるヒット作が数多く誕生いたしました。その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を大きく上回る結果となりました。

漫画事業拡大の基礎となるWeb連載漫画本数も順調に増加しており、当事業年度末時点におけるWeb連載漫画本数は42点（前期比6点増）となりました。当事業年度で新たに連載を開始した30本の作品の中には、『月が導く異世界道中』、『転生しちゃったよ（いや、ごめん）』、『のんびりVRMMO記』等、最新話の更新日には、1日で2.5万人超の当社サイトユーザーに閲覧されている人気作品（注）が10本以上含まれており、今後の更なる成長の布石を打つことに成功しました。

（注）Web連載漫画『ゲート』の場合、最新話の更新日には、1日で約6万人の読者が閲覧しております。

また、同タイトルを漫画として出版した場合、発行部数は約15万部となります。

(文庫)

『ゲート』のTVアニメ化効果により、『ゲート』関連書籍の売行きが予想以上であったことに加え、「アルファライト文庫」、「レジーナ文庫」及び「エタニティ文庫」からは毎月堅調に一定のラインナップが刊行でき、かつ、売行きも安定的に推移したことにより、業績を下支えたことから、当事業年度の売上高は前事業年度を大きく上回る結果となりました。

(その他)

一般文芸『居酒屋ぼったくり』は引き続き好調を維持し、当事業年度末時点ではシリーズ累計発行部数35万部を突破いたしました。取扱ジャンル拡大に向けて強化しておりますビジネス書からは、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどのグローバル企業の日本法人で社長職を歴任してきた新将命氏による『経営者が絶対に「すべきこと」「してはいけないこと」』や、ビジネス書の大家・西村克己氏による『伸びる会社の社長の条件50』等の刊行も行い、一定の実績をあげることができました。

② 設備投資の状況

当事業年度中における設備投資の総額は204,464千円となりました。主なものは、スマホ用アプリ及びPCブラウザゲーム等のソフトウェア制作費204,135千円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金50,000千円の調達を行う一方、長期借入金81,038千円を返済いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 13 期<br>(平成25年3月期) | 第 14 期<br>(平成26年3月期) | 第 15 期<br>(平成27年3月期) | 第 16 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 1,454,583            | 2,046,227            | 2,664,274            | 3,345,752                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 484,177              | 644,344              | 771,209              | 904,376                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 294,385              | 393,498              | 455,606              | 572,404                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 73.60                | 98.37                | 104.97               | 118.18                          |
| 総 資 産 (千円)     | 1,454,495            | 2,054,679            | 4,592,565            | 5,275,301                       |
| 純 資 産 (千円)     | 683,210              | 1,076,708            | 3,239,964            | 3,812,368                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 170.80               | 269.18               | 668.90               | 787.08                          |

(注) 当社は、平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年2月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況

該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

出版科学研究所によると、出版物推定販売金額は、平成8年の2兆6,563億円をピークに年々縮小しており、当社の属する出版業界は今後も厳しい状況が続くといえます。

その一方でインターネット上の小説・漫画等のコンテンツを書籍化するビジネスモデルにより、各社から大型のヒット作が相次ぎ出版され、一部のメディアでもそのビジネスモデルが取り上げられていることから、今後はより一層、当社と類似したビジネスモデルにて多くの新規参入等があると考えられます。

当社の目指すべき企業像は「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」インターネット時代の新エンターテインメント事業を展開する企業ですが、短期的には現在属する出版業界において、インターネット発の書籍出版社として確固たる地位を築くことが、必要であると認識しております。

その実現に向けて、当社が認識している課題は次のとおりです。

##### ① 取扱書籍のジャンル拡大

現在はライトノベルが売上高の約45%を占めておりますが、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から、今後は特定のジャンルに依存しないよう取扱書籍のジャンル拡大を図っていきたいと考えております。

その中でも、特に漫画は、市場として非常に有望であり、かつ、電子書籍との親和性も高いことから、当社といたしましては最も注力したいジャンルとなります。当社では、漫画事業部署の人員増強により、当社刊行小説のコミカライズを加速させております。加えて、インターネット上で人気のあるオリジナルコンテンツの収集・出版も手掛けるべく、漫画家やユーザーの方にとって魅力あるサイト作りにも努めております。

##### ② 知名度の向上と作家・ユーザー数の拡大

当社のビジネスモデルは、インターネット上にて良質なコンテンツが数多く収集でき、かつ、多くのユーザーにより多角的に評価されることで出版時の成功率が事前に高められることを前提に成り立っておりますので、継続的な新規コンテンツ、及びユーザーの確保が必要不可欠となっております。

そのためには、当社ならびに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの方の満足度向上が重要であると認識しておりますので、当社といたしましては、出版物に対する広告宣伝活動等を積極的に実施することに加え

て、作家・ユーザーの方からの当社Webサイトに対するリクエストにも適宜対応することで、その実現を目指しております。

### ③ 優秀な人材の確保・育成

当社の編集担当者は書籍ごとに配置され、その担当者の受け持つ領域は、企画、編集、販促ツール制作、広告出稿等、書籍の制作から売上に結びつくまでに必要な全ての業務となります。そのため、担当者ごとの成果がわかりやすく、モチベーションが維持しやすい仕組みとなっておりますが、同時に幅広い知識とスキルが求められます。

その一方で、昨今の読者ニーズは非常に移り変りが激しく、出版するタイミングが極めて重要となってきております。更に、今後は取扱ジャンルの拡大を目指しているため、編集担当者を増強し、ヒットが見込まれる作品はタイミングを逃すことなく確実に刊行していくことが必要となります。

加えて、当社のビジネスモデル上、取扱ジャンルを拡大するためには当社Webサイトのサービスを拡大し、当社Webサイトから調達可能なコンテンツの種類が拡大されていることが前提となりますので、Webサイトサービスの速やかな対応を行うためにも、エンジニア人員の増強も必要となってきます。

当社といたしましては、即戦力となる中途人材の確保を促進することに加え、当事業年度より初めて本格的に開始した新卒採用活動により、将来の飛躍的な成長を担う人材を確保することに努めております。また同時に、社内教育の充実、及び当社ならびに当社サービスの知名度を向上させるための施策を継続的に実施することにより、志望者を引き付ける企業作りも行っております。

### ④ 自社IPを活かした事業拡大

当社の出版事業の刊行点数及び売上高は拡大傾向にありますが、書籍の市場規模は年々縮小しているため、当社といたしましては、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用して、ゲームや映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けアプリサービス等、多角的に事業展開することを目指しております。

#### ⑤ 内部管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに対応し、持続的に成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要であると考えております。そのため、当社といたしましては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に努めてまいります。これにより、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理の徹底とともに、業務の標準化と効率化を目指しております。

(5) 主要な事業内容（平成28年 3 月31日現在）

当社は、出版事業以外の重要なセグメントがないため、セグメントごとの記載は行っておりませんが、出版事業以外にゲーム事業も営んでおります。

| 事業区分  | 事業内容                           |
|-------|--------------------------------|
| 出版事業  | 書籍の出版、インターネットのサイト運営            |
| ゲーム事業 | スマホアプリ及びPCブラウザゲームの企画、開発、運用及び販売 |

(6) 主要な事業所（平成28年 3 月31日現在）

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都渋谷区 |
|----|--------|

(7) 使用人の状況（平成28年 3 月31日現在）

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|--------|--------|
| 54（11）名 | 14（2）名増   | 37.60歳 | 2年9ヶ月  |

（注） 使用人数は就業人員であり、パートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年 3 月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 48,612千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 32,360   |
| 株式会社みずほ銀行     | 24,177   |
| 株式会社八千代銀行     | 15,500   |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 6,500    |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,843,700株
- (3) 株主数 1,351名
- (4) 上位10名の株主

| 株 主 名                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|------------|---------|
| 株式会社オフィス梶本                    | 1,600,000株 | 33.03%  |
| 梶本 雄介                         | 1,400,000  | 28.90   |
| 梶本 幸世                         | 165,400    | 3.41    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口) | 159,500    | 3.29    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 147,800    | 3.05    |
| 梶本 翔太郎                        | 120,000    | 2.47    |
| 梶本 遼次朗                        | 120,000    | 2.47    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>(証券投資信託口) | 99,000     | 2.04    |
| 加藤 綾子                         | 60,000     | 1.23    |
| 丸谷 和徳                         | 57,300     | 1.18    |

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------------|-----------|--------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 梶 本 雄 介   |              |
| 取 締 役         | 加 藤 綾 子   | 編集本部本部長      |
| 取 締 役         | 大 久 保 明 道 | 管理本部本部長      |
| 取 締 役         | 富 永 博 之   | 富永法律特許事務所代表  |
| 常 勤 監 査 役     | 落 藤 隆 夫   |              |
| 監 査 役         | 池 田 信 彦   |              |
| 監 査 役         | 天 野 良 明   |              |

- （注） 1. 取締役富永博之氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役落藤隆夫氏、監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役富永博之氏、常勤監査役落藤隆夫氏、監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役富永博之氏は、弁護士の資格を有しており、法務・企業統治・コンプライアンスに関する高度な知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 57百万円<br>(2百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 8百万円<br>(8百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(4名) | 66百万円<br>(11百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役富永博之氏は、富永法律特許事務所代表者であります。同事務所と当社との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                               |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 富永博之   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門的見地から、主に、当社の法律に係る事項・コンプライアンス・企業統治に関する発言を行っております。また、同氏は長年にわたり東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員を務めており、当社の反社会的勢力排除の取組み強化にも努めております。 |
| 常勤監査役 落藤隆夫 | 常勤監査役として、監査役会の中心を担っております。当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回の全てに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                                                       |
| 監査役 池田信彦   | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回の全てに出席いたしました。金融機関における長年の経験を活かして、主に財務・会計等に関し、適宜発言を行っております。                                                                                      |
| 監査役 天野良明   | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回の全てに出席いたしました。金融機関における長年の経験を活かして、主に財務・会計等に関し、適宜発言を行っております。                                                                                      |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 12,000千円  |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 12,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人からその人員体制、監査計画、監査の実施状況、監査の品質管理状況等についてヒアリングをしたほか、監査チームの独立性・専門性やその職務遂行状況について関係部署から意見聴取をするなど、監査時間および監査報酬額の見積りの妥当性について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、管理部が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保する。また、違法行為に対する牽制機能として監査役に報告する体制を整備し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行う。

### (2) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書管理規程を定め、重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書(電磁的記録を含む)は、当該規程等の定めるところに従い、適切に保管、管理する。
- ② 取締役及び監査役からの閲覧要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。

### (3) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の事業に伴う様々なリスクを把握し、総合的にリスク管理を行うことの重要性を認識した上で、諸リスクの把握、評価及び管理に努める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
- ② 取締役は、緊密に意見交換を行い、情報共有を図ることにより、効率的、かつ迅速に業務を執行する。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程、業務分掌規程及び稟議規程を制定する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務権限を定めて責任と権限を明確化し、各部門における執行の体制を確立する。
- ② 必要となる各種の決裁制度、社内規程及びマニュアル等を備え、これを周知し、運用する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という)を置くことを求めた場合には、監査役と管理部門担当取締役が協議の上、補助使用人を置く。

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び同使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制

補助使用人の職務については、監査役の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの独立性を確保し、補助使用人の人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ① 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ② 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、速やかに業務執行の状況等を報告する。

- (9) (8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人からの監査役への通報については、通報内容を秘密として保持するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

- (10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

取締役は監査役による監査に協力し、監査に要する諸費用については、監査の実行を担保するべく予算を措置する。

- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、内部監査担当者との連携を図り、適切な意思疎通を行う。
- ② 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席して適宜意見を述べる等して、実効性の確保を行う。

**【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】**

(1) 取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令ならびに定款に則して行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、定時取締役会を12回開催しております。

(2) 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役社長、会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(3) 内部監査の実施

内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施しております。

(4) 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、内部統制評価を実施しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                   | 金 額       |
|-------------|-----------|-----------------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)             |           |
| 流 動 資 産     | 4,936,223 | 流 動 負 債               | 1,385,016 |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,572,464 | 買 掛 金                 | 84,627    |
| 売 掛 金       | 2,039,382 | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金 | 51,272    |
| 製 品         | 179,771   | 未 払 金                 | 440,513   |
| 仕 掛 品       | 74,724    | 未 払 消 費 税 等           | 12,447    |
| 前 払 費 用     | 12,448    | 未 払 費 用               | 24,749    |
| 繰 延 税 金 資 産 | 45,867    | 未 払 法 人 税 等           | 250,411   |
| そ の 他       | 11,564    | 預 り 金                 | 8,822     |
| 固 定 資 産     | 339,078   | 賞 与 引 当 金             | 16,986    |
| 有 形 固 定 資 産 | 11,061    | 返 品 調 整 引 当 金         | 491,730   |
| 建 物 附 属 設 備 | 10,470    | 前 受 金                 | 3,455     |
| 工具、器具及び備品   | 590       | 固 定 負 債               | 77,917    |
| 無 形 固 定 資 産 | 222,034   | 長 期 借 入 金             | 77,917    |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 123,037   | 負 債 合 計               | 1,462,933 |
| ソフトウェア仮勘定   | 98,997    | (純資産の部)               |           |
| 投資その他の資産    | 105,981   | 株 主 資 本               | 3,812,368 |
| 出 資 金       | 42,467    | 資 本 金                 | 863,824   |
| 保 険 積 立 金   | 8,000     | 資 本 剰 余 金             | 853,824   |
| 敷 金         | 50,878    | 資 本 準 備 金             | 853,824   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,635     | 利 益 剰 余 金             | 2,094,720 |
| 資 産 合 計     | 5,275,301 | その他利益剰余金              | 2,094,720 |
|             |           | 繰越利益剰余金               | 2,094,720 |
|             |           | 純 資 産 合 計             | 3,812,368 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計         | 5,275,301 |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 3,345,752 |
| 売 上 原 価               |         | 1,367,794 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,977,958 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,072,933 |
| 営 業 利 益               |         | 905,024   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 582     |           |
| 中小企業倒産防止共済前納減額金       | 53      |           |
| そ の 他                 | 4       | 639       |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 1,247   |           |
| そ の 他                 | 40      | 1,287     |
| 経 常 利 益               |         | 904,376   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 30,593  | 30,593    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 934,969   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 384,667 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △22,102 | 362,565   |
| 当 期 純 利 益             |         | 572,404   |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|           | 株 主 資 本 |            |                     |                   |            |                 |               |                   |             | 純資産<br>合 計 |
|-----------|---------|------------|---------------------|-------------------|------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------|------------|
|           | 資本金     | 資 本 剰 余 金  |                     |                   | 利 益 剰 余 金  |                 |               |                   | 株主資本<br>合 計 |            |
|           |         | 資 本<br>準備金 | そ の 他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |             |            |
|           |         |            |                     |                   |            | 別 途<br>積 立 金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |                   |             |            |
| 当 期 首 残 高 | 863,824 | 853,824    | —                   | 853,824           | —          | —               | 1,522,315     | 1,522,315         | 3,239,964   | 3,239,964  |
| 当 期 変 動 額 |         |            |                     |                   |            |                 |               |                   |             |            |
| 当 期 純 利 益 |         |            |                     |                   |            |                 | 572,404       | 572,404           | 572,404     | 572,404    |
| 当期変動額合計   | —       | —          | —                   | —                 | —          | —               | 572,404       | 572,404           | 572,404     | 572,404    |
| 当 期 末 残 高 | 863,824 | 853,824    | —                   | 853,824           | —          | —               | 2,094,720     | 2,094,720         | 3,812,368   | 3,812,368  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備……………8年～15年

工具、器具及び備品……………4年～8年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2年～5年）による定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金……………製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額……………3,861千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式……………4,843,700株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は、主に運転資金であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

###### b. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

###### ⑤ 信用リスクの集中

当社は、書籍の販売・流通は全て株式会社星雲社を介して行っておりますので、当事業年度の末日における営業債権のうち、約97%が同社に対するものであります。そのため、株式会社星雲社とは、同社が保有する当社書籍の売上債権に対する債権の譲渡担保契約を締結し、債権の貸倒リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額    |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 2,572,464 | 2,572,464 | —      |
| (2) 売 掛 金             | 2,039,382 | 2,039,382 | —      |
| (3) 敷 金               | 50,878    | 46,938    | △3,939 |
| 資 産 計                 | 4,662,725 | 4,658,785 | △3,939 |
| (1) 買 掛 金             | 84,627    | 84,627    | —      |
| (2) 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 51,272    | 51,272    | —      |
| (3) 未 払 金             | 440,513   | 440,513   | —      |
| (4) 未払消費税等            | 12,447    | 12,447    | —      |
| (5) 未払法人税等            | 250,411   | 250,411   | —      |
| (6) 預 り 金             | 8,822     | 8,822     | —      |
| (7) 長期借入金             | 77,917    | 77,762    | △154   |
| 負 債 計                 | 926,011   | 925,857   | △154   |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金には、定期預金は含まれておらず、また売掛金として開示されるものは、すべて短期で決済されております。そのため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 敷金

合理的に見積った返済期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出する方針としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,572,464 | —           | —            | —    |
| 売掛金    | 2,039,382 | —           | —            | —    |
| 敷金     | —         | 50,878      | —            | —    |

## (注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | —    | 77,917      | —            | —    |

長期借入金の内、返済予定が1年以内のものは、「1年内返済予定の長期借入金」に計上されておりますので、長期借入金には含まれておりません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動資産

##### (繰延税金資産)

|          |          |
|----------|----------|
| 返品調整引当金  | 19,496千円 |
| 未払事業税    | 13,701   |
| 賞与引当金    | 5,242    |
| 未払金      | 4,065    |
| 未払費用     | 2,970    |
| その他      | 392      |
| 繰延税金資産合計 | 45,867   |

② 固定資産

(繰延税金資産)

|          |       |
|----------|-------|
| ソフトウェア   | 4,219 |
| 出資金      | 1,543 |
| 敷金       | 1,265 |
| その他      | 55    |
| 繰延税金資産合計 | 7,084 |

(繰延税金負債)

|          |        |
|----------|--------|
| 保険積立金    | △2,449 |
| 繰延税金負債合計 | △2,449 |
| 繰延税金資産純額 | 4,635  |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 787円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円18銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月 26 日

株式会社アルファポリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 東 正 裕 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファポリスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当者その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月27日

株式会社アルファポリス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 落 藤 隆 夫 ⑩

監査役（社外監査役） 池 田 信 彦 ⑩

監査役（社外監査役） 天 野 良 明 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | 梶 本 雄 介<br>(昭和44年12月17日) | 平成5年4月 (株)博報堂入社<br>平成12年8月 当社設立 代表取締役社長(現任)                                                                                             | 1,400,000株     |
| 2          | 加 藤 綾 子<br>(昭和53年7月23日)  | 平成13年4月 特殊法人労働福祉事業団(現独立行<br>政法人労働者健康安全機構)入社<br>平成20年7月 (株)ピクトプレス 入社<br>平成20年11月 当社入社<br>平成25年3月 当社 取締役(現任)<br>平成27年7月 当社 編集本部本部長(現任)    | 60,000株        |
| 3          | 大 久 保 明 道<br>(昭和47年4月3日) | 平成8年4月 トヨタファイナンス(株)入社<br>平成22年3月 SBIモーゲージ(株)(現アルヒ(株))<br>財務経理部長<br>平成24年12月 当社入社<br>平成25年12月 当社 取締役(現任)<br>平成27年7月 当社 管理本部本部長(現任)       | 40,000株        |
| 4          | 富 永 博 之<br>(昭和22年3月17日)  | 昭和46年4月 佐世保重工業(株)入社<br>平成7年4月 弁護士登録<br>東京弁護士会知的財産法部会所属<br>平成12年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策<br>特別委員会委員(現任)<br>平成15年2月 弁理士登録<br>平成26年6月 当社社外取締役(現任) | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者富永博之氏は、富永法律特許事務所代表者であります。同事務所と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 富永博之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 富永博之氏は、弁護士として培われた高度な人格と専門的な法律知識を有しており、かつ、長年にわたり東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員を務めていることから当社の反社会的勢力排除の取組み強化も期待されます。これらの豊富な知識や経験と高い見識を当社の

経営に活かして頂きたいため、社外取締役として選任をおねがいする  
ものです。

5. 富永博之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は2年となります。
6. 当社は、富永博之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当社は、富永博之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。
8. 所有する当社の株式数については、平成28年3月31日時点の所有株式数を記載しております。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号  
朝日生命宮益坂ビル5階 「渋谷サンスカイルーム」 5A会議室  
(会場場所のお問い合わせ) 渋谷サンスカイルーム 電話 03(3406)2085



### 交通

電車 JR (山手線・埼京線・湘南新宿ライン)

渋谷駅 (宮益坂口)

東急東横線

渋谷駅

東急田園都市線

渋谷駅

京王井の頭線

渋谷駅

東京メトロ (銀座線・半蔵門線・副都心線)

渋谷駅

\* 地下鉄連絡通路をご利用の場合は11番出入口が便利です。